



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2015 (Vol.22, No.2)

中国の台頭は日本にとって何を意味するか



さる12月19日、**ジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授** (写真中央)は、当フォーラムの第108回外交円卓懇談会において「中国の台頭は日本にとって何を意味するか」と題して、次のように述べた。

中国の台頭の意味を理解するには、理論が必要である。私の理論では、国際システムは構造的なものであり、国家は文化、国内政治、指導者に関係な

く一定の行動をとる。国際システムが無政府状態であるため、この傾向はさらにいっそう助長される。世界覇権が現実的でない以上、地域覇権を勝ち取らねばならない。米国が他地域に口を出せるのは、足元の西半球で覇権を確立しているからである。米国は、私の理論のとおり行動している。今後米国は、中国封じ込めを徹底するであろう。「アジア回帰」は中国に対するものであり、今後アジアでは中国封じ込めのための連合が生まれるであろう。国際システムが構造的であるがゆえの結果であり、国際政治とはそういうものなのである。

自分には日中間で戦争が勃発するかどうかを予言することはできないが、その可能性は高くなる。そして、日本

は核武装を考慮することになるであろう。主要国の中で、日本だけが核兵器を保持していないが、他の国は皆、核兵器が究極の抑止力となることを理解している。核兵器の攻撃能力は実質的にはゼロであり、あくまでも抑止のための兵器である。日本に核兵器があれば、中国の対日行動は根本的に違ってくるだろう。「世論が許さない」と言うが、日本が「ゴジラ」と隣人になる日がやってきた時、日本の核武装の最大の障害はもはや「世論」ではなく、それを望んでいない米国となるであろう。米国は日本に核の傘を提供し続け、日米の関係は深化するが、富と通常兵器を増やし続ける中国に対し、日米は米国の核抑止力をどのように使うかを考えなければならない。

他ページの内容

他ページの内容	ページ
■ 国家間の人口動態的関係性の逆転	2
■ 台頭する中国への対応	2
■ ヘルスケアとBOP	2
■ 百花斉放から：日本をおとしめた政治家	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■ エネルギー・鉱物資源の状況	3
■ 21世紀の大国間関係は平和たりうるか	3
■ ネパールで廃棄物処理に成果	4
■ 内閣府による「立入検査」	4
■ 事業計画案・予算案承認	4
■ フォーラム活動日誌	4

「日欧が創る未来」：欧州における報告会

当フォーラムと外務省は、日欧有識者の多層的ネットワーク構築をめざして、昨年11月21日に東京で国際シンポジウム「日欧が創る未来：法の支配と繁栄」を開催したが、その成果を発信すべく、3月4～9日に添谷芳秀慶應義塾大学教授、岩間陽子政策研究大学院大学教授、島田晴雄千葉商科大学学長の3人の有識者を欧州4カ国に派遣し、各地でフォローアップ報告会を開催したところ、その概要は次のとおりであった。

(1) **ブリュッセル**では、昨今の国際情勢を踏まえた今後の日欧関係及び東アジア情勢について、欧州側有識者及び添谷教授からの報告をもとに、活発な意見交換が行われた。

(2) **ドイツ**世界・地域研究所 (GIGA) では、添谷教授が東アジア情勢について講演し、欧州側有識者及び出席者と議論を行った。

(3) **イギリス**議会委員会室では、ヘニッグ貴族院議員らの出席を得て、岩間教授からウクライナ情勢等をめぐる欧州安全保障と日本の関係について報告し、意見交換を行った。

(4) **フランス**国際関係研究所 (IFRI) (写真)では、島田学長から「アベノミクス2年間の経験」と題する報告がなされ、アベノミクスの成功のためには、現在日本の経済成長の障壁となっている戦後体制を変える構造改革が必要であることが説明された。



国家間の人口動態的關係性の逆転

当フォーラム「少子高齢化と日本の安全保障」研究会(佐藤禎一主査)は、1月23日にその第3回研究会合(写真)を開催し、中嶋圭介神戸市外国語大学准教授より外交・安全保障上の意味合い、泉紳一郎科学技術振興機構社会技術研究開発センター長より科学技術活動上の意味合いについて、それぞれ報告を受けた。

まず、中嶋准教授から「人口高齢化問題は伝統的に国内問題として捉えられてきたが、いまやグローバルな問題と化しつつある。例えば、米国ではベビーブーマー世代が亡くなり、2030年代には高齢化進行が終息すると見られ

るが、隣国メキシコでは高齢化進行が急速であるため、2040年代には高齢化進行度で米国を追い越すと見られる。メキシコと米国の基本的な関係を規定する人口動態的關係性の『逆転現象』が起こるわけで、両国はいまやその関係の前提を再定義する必要に迫られている」との報告が、次いで、泉紳一郎センター長から「日本では、人口の高齢化に伴い、専門的・技術的職業従事者に占める中高年齢層の比率が上昇し、科学技術を担う人材の質および量の劣化が懸念されているが、こうした状況は2006年頃から顕著である。生産年齢人口の減少する社会においては、労働



に参入する人の割合を上げ、かつ個々の労働力の質を高める必要がある。つまり高齢者や女性が働きやすい社会を実現し、これらの人々が労働に参加する比率を高めるとともに、一人一人の能力の向上を図る必要がある」との報告が、それぞれなされた。

台頭する中国への対応



る12月12日、当フォーラムの伊藤剛上席研究員を主査とする「アジア太平洋地域のシンクタンク・ネットワーク形成」研究会(写真)が開催され、日本側からの伊藤主査、佐藤考一、山田吉彦、弓野正宏メンバーの4名に加え、海外側よりジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授(米国)、デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授(豪州)、フー・ティアン・ブーン南洋理工大學准教授(シンガポール)、林正義台湾中央研究院歐美研究所研究員(台湾)の4名が参加したところ、その際の意見交換の概要は次のとおりであった。

なお、同日午後には別途グローバルフォーラム主催の公開シンポジウムが会場を変えて開催された。

弓野メンバーより「中国国内の諸問題の解決がより難しくなっており、中国の台頭は間もなく終わる」との発言があったのに対し、ウォルトン准教授より「日豪間には『チャイナ・ギャップ』がある。豪州は、中国を既存の国際構造の中における『satisfied challenger』と考えているのに対し、日本が望んで

いるのは、強い日米としぼしぼそれに従う中国である」との意見が出された。

次に、佐藤メンバーより「中国の石油掘削プラットフォーム『海洋石油981』による西沙諸島での油田の掘削は、完全に失敗した。中国は、ベトナムの対中感情と能力を見誤り、その激しい抵抗と米国の警告に直面して、掘削を諦めた」と指摘したのに対して、台湾の林研究員より「中国は、『海洋シルクロード』の提唱に見られるように、シー・パワーとしての政策を続けると考えられ、石油の採掘以上に、1988年のような南沙諸島への軍事介入こそ懸念される」との意見が出された。

ヘルスケアとBOP

小浜裕久当フォーラム上席研究員・静岡県立大学名誉教授(写真中央)を主査とする『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略」研究会は、2月6日に第4回研究会合を開催したが、その際の主要な報告は、次のとおりであった。

まず、小浜主査より昨年11月9～18日のスリランカ、シンガポール、インドネシア出張の成果について「シンガポールでは“Myth or Magic”の著者Jeremy Lim博士から『シンガポールは、ヘルスケアの支出が非常に少ないが、WHOの評価ではその成果は世界第6位であった。責任が国から個人

に移り、年金制度と同様に強制貯蓄に組み込まれ、公的支出と民間支出のハイブリッドになっている』との説明を受けた」との報告があった。

つづいて、藪中愛子日本貿易振興機構(JETRO)途上国貿易開発課BOP班課長代理よりBOP(the bottom of the economic pyramid)について「日本では、経済産業省が音頭を取り始めた2009年がBOP元年といわれている。これは2008年の世界的な金融危機の影響を受け、世界主要市場の開拓に際し、官民一体となって取り組む必要があるという考えを背景にしている。BOPビジネスに取り組む企業は、日本企業も国際企業も、持続可能なビジネスとして(1)どのように事業をスケールアップするか、(2)どのように販路を築くか、(3)どのようにNGOなどと手を組むか、といった課題と直面している。BOPビジネス開始当時は、<creating fortune “at” the BOP>と言われたが、現在は<creating fortune “with” the BOP>と言われている」との報告があった。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日本をおとしめた政治家

政治評論家 杉浦 正章

慰安婦強制連行の朝日大誤報のほとぼりが冷めたと思ったのか、血が騒ぐのか、元衆院議長・河野洋平が78歳にして意気軒昂だ。河野洋平の政治家としての人生の中で、日本をおとしめた大失政が二つある。一つは「河野談話」のあとの河野発言であり、他の一つは小選挙区制の導入である。1993年の官房長官・河野洋平の談話は「軍による強制連行は確認できない」が基調であり、強制連行を示唆する文書類は一切発見されていない。

しかし問題はこれを発表した後の河野の明らかに意図的とみられる発言にある。記者会見で「強制連行の事実があったという認識でよいか」

と聞かれて、「そういう事実があった。結構です」と明白に認めてしまったのだ。この発言がその後の従軍慰安婦問題の全てとなった。「日本軍は韓国女性を狩り出して、レイプしながら連行した」との戦後史に残る大誤報が、韓国のみならず欧米諸国にまで広がる発端となった。一政治家の誤った判断が、これほど日本をおとしめた例を他に知らない。いくらノーバッジで隠居の身でも、せめて現状認識だけはしっかりしてもらいたいと思う。小選挙区制導入の誤りは認めているようだが、慰安婦問題についても、その間違いに早く気付いてほしい。

(2015年2月27日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|--|
| 2/23 「予想される国際テロの激化に備えよ」(角田勝彦) | 1/16 「円安と製造業の国内回帰」(船田元) |
| 2/16 「停戦合意しても、和平からまだ遠いウクライナ」(飯島一孝) | 12/22 「ミアシャイマー教授の攻撃的現実主義と台頭する中国」(坂本正弘) |
| 2/8 「ピケティ旋風に見る日本人学者の怠慢」(中村仁) | 12/8 「『女性が輝く日』は本当に来るか?」(鍋嶋敬三) |
| 2/4 「したたかなヨルダンの交渉術を見て」(山田禎介) | 12/1 「『イスラム国』をめぐる2つの見解について」(袴田茂樹) |
| 1/17 「フランスでのテロ事件」(水口章) | |

エネルギー・鉱物資源の状況



第271回国際政経懇話会はさる12月15日、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の河野博文理事長(写真中央)を講師に迎え、「日本を取り巻くエネルギー・鉱物資源の状況」と題して、次のような講話を聴いた。

新興国の経済成長や途上国の人口増加により、世界のエネルギー需要は増加する見込みであり、2035年までに特に中印を中心に1.5倍に増えると言われている。他方、シェールガス革命によるエネルギー供給増加の結果、米国はエネルギー輸入量が減少し、余剰となった石油・ガスが日本へ輸出されるようになった。

それに対し、我が国では、東日本大震災以降、原子力代替のための火力発電の増加等により、ガス輸入量が増えたが、現在も輸入が可能であり続けるのは、米国がシェールガス革命によってガス輸出国となったためである。

このように資源輸入量が震災前よりも増加した我が国であるが、自国海域におけるメタンハイドレートおよび海底熱水鉱床の開発が近年注目されている。メタンハイドレートは東部南海トラフに日本のLNG輸入量の約11年分の資源量が期待されている。

21世紀の大国間関係は平和たりうるか

さる1月13日、カナダのマギル大学教授であり、世界国際関係学会次期会長でもあるT. V. ポール教授(写真



中央)は、当フォーラムの第109回外交円卓懇談会において「21世紀の大国間関係は平和たりうるか」と題して、次のように述べた。

中露2大国は近隣諸国に対してアサーティヴになっているが、これに対応するためにはより大きな暴力によるべきなのか、あるいは国際法によるべきなのか。1930～40年代の植民地主義の世界とは違い、今は経済相互依存の世界である。また、30年代と異なっ

て、国際連合、ARF、EUなどのinstitutionsが存在する。現在はその中で台頭勢力のengagementおよびsoft balancingを行うことができる。昔は台頭勢力がモノを言う場がなかったので、戦争をしたが、今は国際社会に向けて発信する場がある。ASEANは中国を、G7はロシアを抑えるために、活用されている。戦前のドイツや日本と異なり、現在の中国は既存秩序から利益を享受している。

ネパールで廃棄物処理に成果



地球環境基金の助成を受けて、当フォーラムが2013年4月以来ネパールで実施してきた環境問題プロジェクト「ネパールでの廃棄物処理」は、さる3月2日に関係者10名の出席を得て、プロジェクトの成果に関する最終報告会を開催したところ、その概要は次のとおりであった。

冒頭、まず**廣野良吉**主査(当フォーラム上席研究員)(写真中央)より「ごみ問題は、途上国の都市で一番大きな

問題である。本プロジェクトでは、ネパール評価学会の協力を得て、人口の流入と生活様式の変化によるごみの増加が問題になっているカトマンズ郊外のサンケー市を対象に、各種の調査や調査結果を踏まえて試験的事業の導入を図った」との報告が、ついでプロジェクト・メンバーの**ガマララゲ・プレマクマラ**地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター主任研究員より「アジア各国のごみ処理には、市民団体によるモデルと、民間企業やNGOによるモデルがあり、例えばスリランカのマータレーでは、各家庭で生ごみと燃えないごみに分別させたものを地元のNGOが回収し、生ごみは堆肥にして農家へ売り、燃えないごみはリサイクル会社に販売している」との報告があった。

内閣府による「立入検査」

当フォーラムは2011年4月1日に内閣府からその公益性を認定されて、公益財団法人へ移行したが、さる1月28日に移行後第1回目の「法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査」を受けた。

この「立入検査」は、公益法人認定法の規定に基づき、3年毎の実施が義務づけられているものであり、当日は、

内閣府公益認定等委員会事務局より2名の検査官が当フォーラムに派遣され、①公益目的事業の実施状況、②予算・決算、会計書類等の経理的基礎の状況、③評議員会、理事会、監査等の運営状況、④役員等の規律の状況、⑤内部管理の状況について、現場検査が実施された。検査官より「問題なし」との講評があり、立入検査は無事終了した。

事業計画案・予算案承認さる

さる3月12日に当フォーラム会議室にて、今井敬会長、伊藤憲一理事長など理事現在数6名全員および監事2名が

出席して、第12回理事会が開催された。平成27年度の事業計画案では、①政策提言活動、②公開討論活動、③研究センター活動、④国際交流活動、⑤国際政経懇話会・外交円卓懇談会、⑥特別研究活動、⑦広報啓発活動の7つの公益目的活動が提案された。また、収支予算案では、そのための予算案(正味財産期末残高3億4,000万円)が提示され、いずれも原案どおり承認された。

次いで、新規参与4氏および新規政策委員8氏(左記「新規役員・委員等の紹介」欄参照)の追加委嘱が承認された。

■**新規入会会員の紹介**(12-2月分)
[個人正会員] 太田和美、大西宏幸、城内実、小山展弘、櫻井知英、多ヶ谷亮、谷川とむ、長尾敬、野沢哲夫、樋高剛、牧義夫、松木けんこう、宗清皇一

■**新規役員・委員等の紹介**(12-2月分)
[参与] 河村幹夫、木村崇之、斎藤直樹、羽場久美子
[政策委員] 大西宏幸、城内実、佐藤禎一、谷川とむ、長尾敬、松木けんこう、宮崎俊彦、宗清皇一

フォーラム活動日誌(11月-3月)

- 11月9日-18日 『『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略』研究会海外調査(スリランカ、シンガポール、インドネシア)
- 12月11日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会会合(伊藤剛主査他14名)
- 12月15日 第271回国際政経懇話会(河野博文氏他17名)
- 12月19日 第108回外交円卓懇談会(John MEARSHEIMER氏 他24名)
- 12月20日、2月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 1月13日 第109回外交円卓懇談会(T. V. PAUL氏他20名)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月23日 「少子高齢化と日本の安全保障」研究会第3回会合(佐藤禎一主査他10名)
- 1月28日 内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査実施
- 1月30日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第5回会合(神谷万丈主査他10名)
- 2月6日 『『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略』研究会第4回会合(小浜裕久主査他9名)
- 2月13日 サントリー文化財団研究報告会にて「少子高齢化と日本の安全保障」研究会の成果報告(石川薫専務理事等、大阪)
- 2月25日 「少子高齢化と日本の安全保障」研究会第4回会合(佐藤主査他7名)
- 3月2日 「ネパールでの廃棄物処理」研究会成果報告会(廣野良吉主査、湊メンバー、プレマクマラメンバー等)
- 3月4日-9日 「日欧が創る未来」フォローアップ報告会のため添谷芳秀、岩間陽子、島田晴雄を欧州へ派遣(ベルギー、ドイツ、イギリス、フランス)
- 3月12日 第12回理事会(今井敬会長他7名)



日本国際フォーラム会報
2015年春季号
(第22巻 第2号 通巻第86号)

発行日 2015年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 伊藤 和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp